

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	犯罪被害者等施策推進経費			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪被害者等施策担当参事官室			参事官 赤羽 史子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第3次犯罪被害者等基本計画				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者等基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国・地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。 また、地域において犯罪被害者等を支援する人材を育成するとともに、関係機関・団体の連携を推進し、地域における犯罪被害者等支援の体制整備を促進する。 さらに、国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間に合わせた啓発事業を中央及び地方において開催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	39	44	36	35		
	執行額	36	27	32					
	執行率(%)	82%	69%	73%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	69%	73%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	警察装備費	35	34	執行実績に基づく要求額の見直し。					
	諸謝金	1	1						
	計	36	35						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業に対する来場者の満足度を90%以上にする。	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業に対する来場者の満足度 (イベントが「非常に有意義」又は「有意義」とアンケートで回答した者の総数/アンケート回答者の総数)	成果実績	%	-	91	92		
			目標値	%	-	90	90		
			達成度	%	-	101	102		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	中央・地方イベント会場におけるアンケート集計結果 (「犯罪被害者週間」事業報告書)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	犯罪被害者等施策を通じて、市町村における総合的な対応窓口の設置率を80%以上とする。	市町村における総合的な対応窓口の設置率 (総合的な対応窓口を設置した市区町村数/全市区町村(政令指定都市を除く))	成果実績	%	97	98.6	99.7		
			目標値	%	80	80	80		
			達成度	%	121	123	125		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	犯罪被害者等施策主管課・犯罪被害者等に対する総合的な対応窓口の設置並びに条例・計画等の制定・策定及び見舞金・貸付金制度導入の状況(市区町村)(平成30年度版犯罪被害者白書)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	犯罪被害者等施策白書の作成	活動実績	回数		1	1	1	1
当初見込み		回数		1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業	活動実績	回数		3	3	3	3
当初見込み		回数		3	3	3	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	犯罪被害者等施策の総合的推進事業	活動実績	回数		7	6	7	6
当初見込み		回数		7	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X=3.6百万円(犯罪被害者白書作成経費の決算額) /Y=1回(作成回数)	単位当たりコスト	百万円/回数	4.9	4.5	3.6	4.1	
		計算式	X/Y	(4.9百万円/1回)	(4.5百万円/1回)	(3.6百万円/1回)	(4.1百万円/1回)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X=8百万円(犯罪被害者週間に合わせた啓発事業の決算額) /Y=3回(実施回数)	単位当たりコスト	百万円/回数	3.7	3.3	2.7	3.4	
		計算式	X/Y	(11.1百万円/3回)	(10百万円/3回)	(8百万円/3回)	(10百万円/3回)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X=14百万円(犯罪被害者等施策の総合的推進事業の決算額) /Y=7回(実施回数)	単位当たりコスト	百万円/回数	2.6	1.6	2	2.3	
		計算式	X/Y	(18百万円/7回)	(9.7百万円/6回)	(14百万円/7回)	(14百万円/6回)	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	誰もが犯罪被害者になりうる中で、一度犯罪の被害者となっても、できるだけ速やかに平穏な生活を取り戻せるようにするために、引き続き、犯罪被害者の置かれている状況等に対する啓発、支援体制の整備を行っていく必要があり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	犯罪被害者等基本法に基づき策定された第3次犯罪被害者等基本計画において、「警察庁において、…地方公共団体の職員を対象にした研修…等を通じて、…有益な情報を提供する…」、あるいは、「警察庁において…啓発事業を集中的に実施する。」とされており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪被害者等基本計画における重点事項として、「支援等のための体制整備」及び「国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組」が規定されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札又は見積り合わせを行っており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全て成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札等で事業者により依頼することにより、効果的かつ低コストで事業を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物については、全都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策所管課へ送付しており、支援体制や経験が不十分な地方公共団体が多い中、都道府県等で独自の研修会を開催する際等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成29年度の執行率は、前年度比で執行率が悪化した平成28年度と比較すると一定の改善がみられる。平成30年度は、執行率を更に改善できるよう、引き続き効果的な執行に努める。
	改善の方向性	平成29年度から、地方自治体に対して事業の実施希望を照会する際に、警察庁がいくつか事業案を示すこととしており、併せて地方自治体と細部にわたる調整を行うことにより、事業規模の正確な把握が可能となり、事業選定後に当初の想定より事業規模が大幅に縮小し、執行率が低調にならないよう工夫している。平成30年度も、同様の工夫を継続するとともに、実績に基づいた予算要求や効果的な執行を心がけ、不用額の縮減に努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状 引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状 本行政事業レビューシートの点検結果を踏まえ、不用額の縮減に努める。また、それぞれの事業が、事業目的に照らして効果的かつ効率的に行われるよう、引き続き企画内容とその手法等を一つ一つ精査・確認した上で実施することとする。

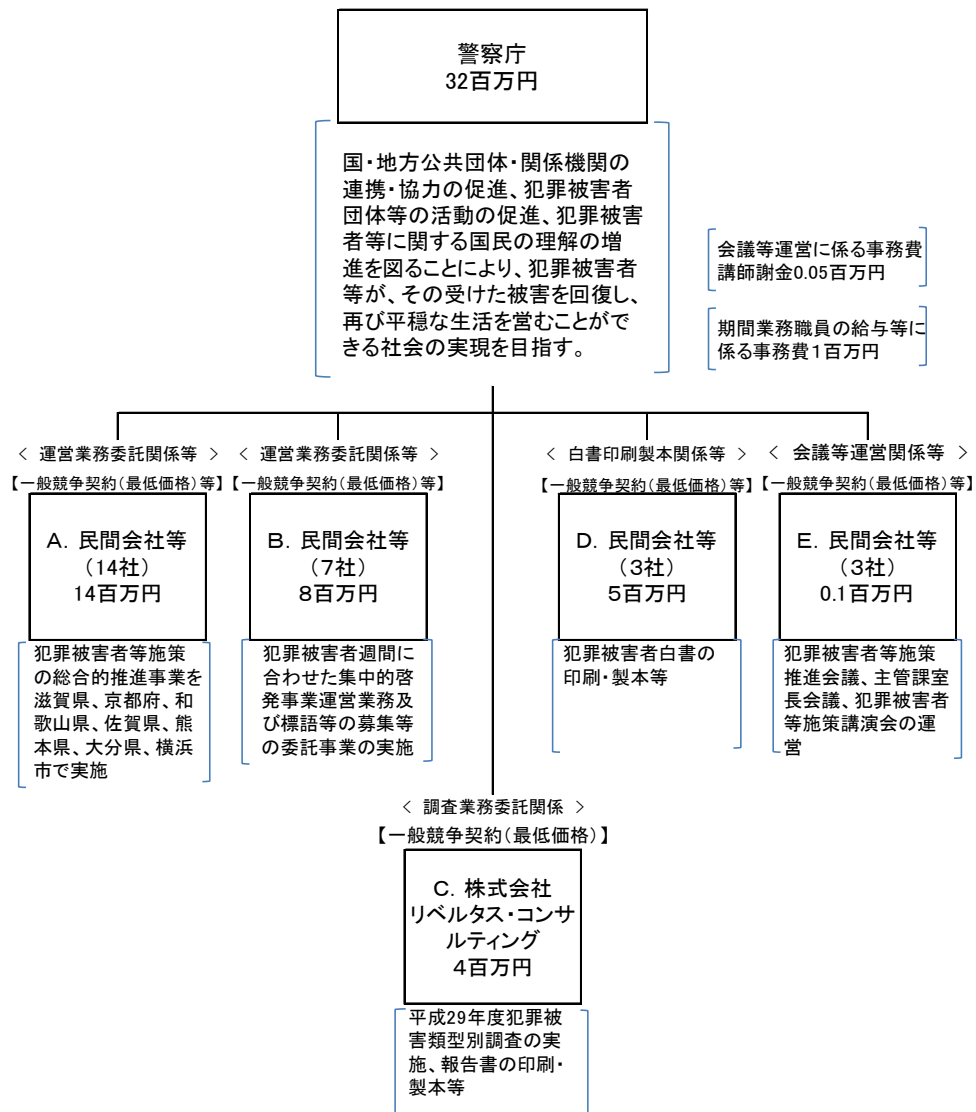
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	内閣府125	平成23年度	内閣府132	平成24年度	内閣府128	平成25年度	内閣府89
平成26年度	内閣府85	平成27年度	内閣府90	平成28年度	58		
平成29年度	警察庁 (0057)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.株式会社マルト			B.株式会社マルト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	犯罪被害者等施策の総合的推進事業の実施	6	業務委託費	犯罪被害者週間に合わせた広報啓発事業の実施	4
計		6	計		4
C.株式会社リベルタス・コンサルティング			D.日経印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	犯罪被害類型別調査の実施	4	印刷製本費	犯罪被害者白書印刷経費	4
計		4	計		4
E.株式会社大和速記情報センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	犯罪被害者等施策推進会議速記	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルト	5290001005758	平成29年度犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(佐賀県・熊本県・横浜市)運営業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4		
2	株式会社マルト	5290001005758	平成29年度犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(滋賀県・京都府)運営業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	平成29年度犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(和歌山県・大分県)運営業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
4	山菊印刷株式会社	3180001005738	平成29年度犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業報告書の印刷・製本	2	随意契約 (少額)	-		
5	山菊印刷株式会社	3180001005738	平成29年度地域における犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(滋賀県)開催案内等	0.1	随意契約 (少額)	-		
6	山菊印刷株式会社	3180001005738	平成29年度地域における犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(京都府)開催案内等	0.1	随意契約 (少額)	-		
7	敷島印刷株式会社	5330001002222	平成29年度犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(京都府)成果物の印刷・製本	0.7	随意契約 (少額)	-		
8	敷島印刷株式会社	5330001002222	平成29年度犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(熊本県)成果物の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-		
9	敷島印刷株式会社	5330001002222	研修資料の印刷(研修事業(佐賀県))	0.2	随意契約 (少額)	-		
10	途切れない支援を被害者と考える会		書籍の購入(研修事業(和歌山県))	0.2	随意契約 (少額)	-		
11	公立学校共済組合	8700150003179	会場借上げ(研修事業(佐賀県))	0.2	随意契約 (少額)	-		
12	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会場借上げ(京都府)	0.2	随意契約 (少額)	-		
13	株式会社静和堂	6011001013546	平成29年度地域における犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業(滋賀県)広報啓発チラシ等	0.1	随意契約 (少額)	-		
14	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2011105001632	事業用角2封筒	0.1	随意契約 (少額)	-		
15	滋賀県立県民交流センター	7000020250007	会場借上げ(滋賀県)	0.1	随意契約 (少額)	-		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルト	5290001005758	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業運営業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社マルト	5290001005758	犯罪被害者等に関する標語及びメッセージの募集、管理及び集計等の委託事業	0.8	随意契約 (少額)	-		
3	山菊印刷株式会社	3180001005738	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業広報用ポスター等の作成	0.9	随意契約 (少額)	-		
4	山菊印刷株式会社	3180001005738	犯罪被害者週間事業報告書の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-		
5	山菊印刷株式会社	3180001005738	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業広報用手提げ袋の作成	0.2	随意契約 (少額)	-		
6	朝日梱包株式会社	9010601040880	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業広報用ポスター等の発送	0.8	随意契約 (少額)	-		
7	朝日梱包株式会社	9010601040880	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業駅貼り用ポスターの発送	0.1	随意契約 (少額)	-		
8	株式会社メモリード	1310001002186	会場借上げ(犯罪被害者週間佐賀大会)	0.3	随意契約 (少額)	-		
9	特定非営利活動法人 いのちのミュージアム	1013405000810	犯罪被害者週間佐賀大会関連事業開催のための展示物の賃貸借	0.2	随意契約 (少額)	-		
10	公益財団法人文京アカデミー	3010005016723	会場借上げ(犯罪被害者週間中央イベント)	0.1	随意契約 (少額)	-		
11	徳島県	4000020360007	会場借上げ(犯罪被害者週間徳島大会)	0.1	随意契約 (少額)	-		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	平成29年度犯罪被害類型別調査の実施等	4	一般競争契約 (最低価格)	3		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	平成29年度犯罪被害者白書の印刷製本	4	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社プロスパー・コーポレーション	1120001070112	平成29年度犯罪被害者白書等の英訳	0.7	随意契約 (少額)	-		
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	平成29年度犯罪被害者白書の発送	0.3	随意契約 (少額)	-		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	犯罪被害者等施策推進会議速記	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3		
2	株式会社エサツブ	6010001011923	平成29年度主管課室長会議速記	0.1	随意契約 (少額)	-		
3	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	犯罪被害者等施策講演会速記	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3		
4	株式会社柏屋	9010401006784	平成29年度主管課室長会議お茶代	0.1	随意契約 (少額)	-		
5	株式会社柏屋	9010401006784	犯罪被害者等施策推進会議お茶代	0.1	随意契約 (少額)	-		